

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1)子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
(2)その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場相場に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブの評価基準 …… 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 仕掛品及び原材料(主要材料) …… 後入先出法による原価法
製品・商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品 …… 総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却方法

- 有形固定資産 …… 建物については定額法、建物以外については定率法。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物…………… 7年～50年
機械装置…………… 4年～12年
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却している。
無形固定資産 …… 定額法

5. 引当金の計上方法

(1)貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)債務保証損失引当金

被保証先の借入金に係る保証債務の履行による損失に備えるため、損失発生見込額を計上している。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付の支給に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により発生した期から費用処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(14年)による定額法により発生翌期から費用処理している。

(4)役員退職慰労引当金

役員の退職時の支給慰労金に充てるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上している。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 収益の計上基準

売上の計上基準は原則として出荷基準によっているが、長期請負工事等で、かつ契約金額が5億円以上のものについては工事進行基準を採用している。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理……………税抜方式によっている。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。なお、財務諸表等規則の改正により、当期から資本の部の表示を変更している。また、前期についても改正後の表示区分に組み替えている。

(3)1株当たり当期利益

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用して1株当たり当期利益を算定している。これによる当期の1株当たり当期利益に与える影響はない。

[追加情報]

厚生年金基金代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。

この結果、厚生年金基金代行返上益3,046百万円を特別利益に計上している。

当期末における返還相当額は16,843百万円である。

貸借対照表の注記事項

	前 期	当 期
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	44,559 百万円	45,987 百万円
2. 受取手形割引高	19 "	- "
3. 保証債務	12,716 "	8,690 "
4. 保証予約等※1	6,904 "	2,661 "

※1. 保証予約等の期末残高は日本公認会計士協会監査委員会報告第61号「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」に従い、保証予約等、実質的に債務保証義務を負っていると認められるものについて表示している。

5. 担保資産及び担保付き債務

担保に供して資産は次のとおりである。

	前 期	当 期
土地	54 百万円	54 百万円
建物	435 "	414 "
投資有価証券	6,712 "	5,147 "
計	7,202 百万円	5,616 百万円

担保付き債務は次のとおりである。

	前 期	当 期
短期借入金	7,998 百万円	6,371 百万円
1年以内返済予定 の長期借入金	604 "	1,390 "
長期借入金	1,946 "	1,056 "
関係会社借入金		
保証債務	7,448 "	7,551 "
計	17,996 百万円	16,368 百万円

6. 配当制限

有価証券を時価評価したことにより、純資産額が1,690百万円増加している。

なお、当該金額は商法第290条第1項第6号により、配当に充当することが制限されている。